

日本語学校におけるネパール人学生の様相とその諸問題

— 福岡県 A 校に通うネパール人学生へのライフストーリーインタビューから —

岩 切 朋 彦

1. はじめに

独立行政法人日本学生支援機構がまとめた「平成 25 年度外国人留学生在籍状況調査」によると、平成 25 年 5 月 1 日現在の在日留学生数は 135,519 人、日本語学校などの日本語教育機関に在籍する留学生 32,626 人を含めると 168,145 人に上る。そのうち、「アジアのゲートウェイ」を標榜する福岡市を中心とする福岡県の留学生数は、同資料によると 10,779 人で、日本語教育機関在籍留学生の 2928 人を合わせると 13,707 人である。これは東京に次いで多い数であり、留学生のエスノスケープ (ethno-scapes) に限れば、福岡は今や日本でも有数の「グローバル学生都市」になりつつある。

日本の留学を望む外国人は、まずは民間の日本語教育機関で日本語を習得した後、大学や専門学校などに進学するケースが多い。私費留学生の約 3 割以上はこうした日本語学校を経由して各教育機関へ進学しており、そうした学生はまさに「留学生予備軍」とも言える存在となっている（『『留学生 30 万人計画』の骨子』取りまとめの考え方に基づく具体的方策の検討』平成 20 年 6 月 23 日中央教育審議会大学分科会 留学生特別委員会 p2, p16）。

後述するように、日本への留学生が増加することは、今後の日本社会にとって大きな意味を持っている。したがって、進学までの準備期間を提供する日本語学校に課せられた役割は、今後ますます重要なものとなっていくであろう。国内の日本語教育の充実化は待ったなしの状況であるはずだが、日本語学校の

現状はどのようなものなのであろうか。

本稿では、主に二つの視点からこの点を考察していく。一つは、非常勤日本語教師として実際に日本語学校に勤めている筆者の、エスノグラフィックな観察に基づく視点である。筆者は、日々の日本語の授業において直に学生と接しており、リアルな相互作用を通してさまざまな経験をしている。ここにおいて、日本語教師としての筆者は、同時に研究者として参与観察を行っているのであり、日々の授業は同時にフィールドワークでもある。

第二の視点は、学生に対する聞き取り調査を基にしたものである。日々の授業を行っていくうちに、学生との間に自然と築かれていくラポールは、聞き取り調査の段になって彼らの本音を聞き出す鍵となる。特に本研究の聞き取り調査は、研究者が聞きたいことを先に質問票にしたため順次聞いていくインタビューの形式ではなく、研究者との自由対話を重ねることによって明らかになる新たな発見をもとに、問題設定を積み重ねていくライフストーリーインタビューの形式で行うため、ラポール構築は必要不可欠である。

以上が本稿の問題意識と研究方法であるが、本題にかかる前に、まずはなぜ留学生の増加と日本語教育機関の充実化が望まれるのかということについて概説することにする。

2、「留学生 30 万人計画」と留学生の重要性

①「グローバル戦略」の一環としての留学生増加計画

2008年に文科省が策定した「留学生 30 万人計画」では、2020年を目途に日本国内の留学生の数を 30 万人まで増やすことが目標として掲げてあり、日本語教育機関の留学生を含めないのであれば、今後 5~6 年で現在の約 2 倍以上の数に留学生を増やすことが目指されている。

留学生を増やす利点は多い。まず、他国から多くの優秀な人材を受け入れることで、グローバル市場における日本の競争力に寄与してもらうことができる。海外の優秀な人材に「グローバル人材」として日本で働いてもらえば、それだ

け企業の競争力は上がるし、留学後に本国へ戻ったとしても、日本と関係のある仕事や事業に就く者が多くなるのであれば、留学生の本国と日本企業との間のネットワークやコミュニケーションが、より容易で潤沢なものになるはずである。また、留学生が日本社会で生活している間に経験した文化的差異や、新しく獲得した文化的要素が好意的に受け取られれば、留学後にそれらがさまざまな場所で語られたり実践されたりすることによって、結果として日本の国家イメージに良い影響を与えてくれるかもしれない（もちろん逆もあり得る）。「留学生 30 万人計画」の骨子が、政府による「グローバル戦略」の一環として定められているのは、以上のような意味においてであろうⁱ。

留学生が増える利点は、大学や専門学校など、各高等教育機関にとってももちろん大きい。少子化がどんどん進んでいく日本社会において、各学校は学生獲得に苦勞しているが、留学生を多く受け入れることが、生き残りの解決策の一つとなっていることは言うまでもない。また、そうした高等教育機関で学ぶ日本人の学生も、留学生とのさまざまな相互作用を通して、「グローバル人材」（何をもって「グローバル人材」と呼ぶのかは別にして）に必要な素養や能力を獲得できることが望めるだろう。

②人口減少問題と、「移民候補者」としての留学生

日本社会の人口減少問題にとっても、留学生の増加は大きな意味を持っているといえる。たとえば、2014年2月の経済財政諮問会議で内閣府が作成した資料「目指すべき日本の未来の姿について」によると、出生率現状ケースで2060年に日本の総人口は約8700万人まで減少し、2110年には約4300万人となる。一方、出生率回復ケースでは、2060年に約9800万人、2110年に約9100万人となっている。これは2030年までに合計特殊出生率が2.07まで上昇するという非現実的な数字を前提にしたものなので、それだけではあまり意味のあるデータとは言えないのだが、併せて年20万人の移民を加えた数値も出している点は注目に値する。すなわち、出生率回復プラス年20万人の移民受け入れにより、日本の人口は約1億1000万人程度を維持することができるというものである。

出生率の上昇値をあまりにも楽観的に設定しているという批判はあるだろうが、人口減少問題解決策のひとつとして、政府が移民の受け入れを本格的に検討した初めてのケースであり、その意味でこの報告のインパクトは大きかったといえる。

しかしながら、年間 20 万人の移民を受け入れるという案は、数値的予測や目標を示すという意味においては一定の示唆を与えるものの、現実の政策という意味においてはほとんど非現実的であるといわざるを得ない。たとえば、「選択の視点」と題された結論部分において、同資料は外国人政策を現状の「高度人材の受け入れ・外国人技能実習制度の活用ⁱⁱ」から「高度人材の受け入れ拡大・技能者、技術者中心に移民受け入れ（たとえば、年間 20 万人）」へ転換させるよう提言している。これは、外国人労働者の受け入れを、「専門的・技術的労働者」に限定し、「単純労働者」の受け入れを表向きは拒否してきた、政府の従来の枠組みに沿ったものといえる。だが、移民を技能者や技術者に限定した上で、年間 20 万人という数字を達成できると考えているのであれば、きわめて楽観的というか、都合がよすぎるといえる。「そもそも日本に来るか来ないかを決めるのは、あくまで移民自身」（挽地 2008 p199）なのだから、よほど日本での労働条件や生活環境が魅力的でない限りは、専門技術者だけを年間 20 万人も引き寄せることはできないであろう。

移民受け入れにとってさらに大きな問題は、移民者と地域住民との社会的共生関係に関する問題である。「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく」多文化共生社会の構築については、すでに 2000 年代半ばから議論が本格化しているが（「多文化共生推進プランおよび多文化共生推進に関する研究会報告書」p5）、今後多くの移民が日本各地の地域社会に定住していくとして、具体的にどのような対策やプロセスを経れば、こうした社会を構築していくことができるのだろうか。この課題は非常に予測しづらい未知数のものであり、容易に答えることはできないが、相互的な社会コミュニケーションの活性化が決定的に重要であるということについて異論を唱える者はいないはずであ

る。だとすれば、日本語を使用できない移民者が、どのようにして日本語能力を獲得するのかという問題は、地域共生社会の議論において最重要課題の一つであると考えられる。

移民を本格的に増加させようとするのであれば、専門的・技術的労働者に限定した移民の受け入れという都合のよい枠組みを思い切って棄て去るべきであろう。しかし、もしこの枠組みを維持しようとするのであれば、現在高等教育機関で学んでいる留学生は、専門的・技術的労働者として日本に定住する可能性を十分に持っている絶好の「移民候補者」であるⁱⁱⁱ。また、地域住民との社会的共生関係に関する問題でも、ある一定の期間日本の教育機関において日本語で教育を受けた留学生は、地域住民との意思の疎通も不自由することもないであろうし、日本社会の文化的コンテクストにもある程度適応しているため、文化的衝突が生じる可能性も、単純な移民者よりはずっと低くなるはずである。もちろん、移民に対する日本社会への包摂や同化といった一方的なアプローチだけではなく、相互作用を通じながら文化的差異を認め合うことで、従来はなかった新たな文化的コンテクストを創出するような社会を作り上げていくことが理想ではあるが、ここでも相互コミュニケーションと双方向の文脈化もしくは妥協が必要不可欠であろう。坂中英徳は、高度人材の多くが、「米国、英国などの英語圏を目指し、漢字圏の日本には来ない」ということを認め、「人材育成型の移民政策」を日本はとるべきだと主張しているが、基本的にこの考えは正しいと言える（坂中 2008 p17）。

③「水先案内人」としての日本語学校の重要性

このように見ていくと、留学生の増加は、いわゆる「グローバル人材の育成および確保」と「人口減少問題および移民の受け入れ」という二つの今日的な課題にとって少なからぬ利点を日本社会にもたらしてくれるのであり、今後も増加していくことが望ましいと筆者は考える。しかしながら、無論ただ増えていけばよいというものではなく、そこには注目しなければならない重要な課題がいくつか存在している。

ひとつは、日本語教育の問題である。非英語圏である日本社会の教育機関に留学するためには、日本語の講義を理解できる能力が必要不可欠であることは言うまでもない。将来的な「移民候補者」として留学生を捉える場合でも、日本語能力の獲得はきわめて重要な問題である。

もうひとつは、留学生の数を増やすと同時に、彼らの学生としての「質」をいかに維持するかという問題である。たとえば、2000年1月、留学生および就学生^{iv}の入国・在留申請書類は大幅に簡素化され、入国審査は原則的に受け入れ先の教育機関に委ねられることとなった。その結果、留学生の数は大幅に増加したが、同時に日本での就労を第一の目的とする「偽装留学生」や失踪者、不法残留者などが増え始めるようになり、2003年には再び留学生の入国審査が厳格化されたという過去の例がある（寺倉 2009pp.33-34）。

このような、留学生の増加とそれに伴う諸問題に関して、日本語学校はきわめて重要な役割を負っていると考えられる。第一に、日本への私費留学生の約3割は、民間の日本語学校で2年もしくは1年半の間日本語を習得した後、大学や専門学校などに進学する過程をたどっている。日本語学校では、日々の授業によって日本語能力を獲得していくと同時に、進学のためのさまざまな進路指導を行っている。こうした日本語学校は、高等教育機関への進学を目指す学生にとってまさに予備校的な存在なのであり、「水先案内人」の役割を果たしているのである（田中 2004p65）。

第二に、日本語学校に通う学生は、次のステップへ進むための準備を行っている「留学生予備軍」としての立場にあるが、どのような学生をこの予備軍に入れるかは日本語学校の判断に委ねられている。したがって、もし所属する学生が失踪したり不法に就労を行ったりした場合は、その責任は日本語学校が負わなければならない。そのため、日本語学校は一定以上の学生を確保しようとしながらも、同時にその選別には慎重になる必要がある。さらに、学生が高い学習意欲を維持しながら、日本の生活に適応していけるよう生活指導も併せて行っていかなければならないのである。つまり、日本語学校でどのような準備期間を過ごすかによって、留学生の日本語能力と「質」は大きく左右され

ることになるのだ。

このように、今後も増加が見込まれる留学生と、彼らを受け入れる日本社会にとって、日本語学校が果たす役割は極めて重要である。したがって、日本語学校の充実化は、高い日本語能力を有する優秀な留学生を日本社会に迎え入れようとするのであれば、大変重要な課題となるのである。

3. ネパール人学生の急増と日本語学校におけるその様相

①ネパール人学生の急増とその理由

従来、日本語学校に在籍する学生の7割近くは中国からの留学生であった。しかしながら、近年の日中関係悪化や東日本大震災などの影響によって中国人学生は大幅に減少しつつあり、代わりにベトナムおよびネパールの学生が急増している。日本語教育振興協会（以下「日振協」）による「平成25年度日本語教育機関実態調査」によると、3年前に29,271人だった中国人学生の数は18,250まで減少し、対してベトナム人学生は1087人から8436人、同じくネパール人学生も943人から3095人に急増している（「平成25年度日本語教育機関実態調査」p3）。本稿執筆の時点（2014年12月）での正確な数字は来年度の調査結果を待たなければならないが、平成26年度の実態調査では、おそらくさらに増加していると思われる。

全国的に見ればネパール人学生よりもベトナム人学生の方が圧倒的に多いが、現在の福岡県ではこの数字が逆転している。筆者が日振協のホームページから、福岡県下にある21校^vの認定校の学生数を集計したところ、学生の在籍数はネパール人学生が1490人、ベトナム人学生が1102人となっており、福岡県では今後もネパール人学生の数が増えていくと思われる^{vi}。実際、筆者が非常勤講師として勤務している二校のうち、一校は在学生のほとんどがネパール人学生であり、もう一校は中国人とネパール人がほぼ半数ずつとなっている^{vii}。

それにしても、なぜこれほどネパール人の学生が増えているのだろうか。そもそもネパール人留学生が急増し始めたのはここ数年のことであるため、その

原因はよく分かっていない。ただし、考えられるひとつの原因としては、近年の日中関係悪化とともに激減した中国人学生の代わりとして、日本語学校が生き残りをかけてベトナムやネパールに目を向けたという事情が挙げられる。つまり、中国人学生が確保できなくなって経営に悪化が生じたため、新たな学生を獲得する目的で、仲介業者などを通して他の国へ学生募集のプロモーションを行っているのである。

しかし、それだけではなぜネパールなのかという疑問は解けない。一人当たりの GDP がわずか 703 ドルで、世界の中でも最貧国の一つであるネパールは、外交関係において得に日本と密接な関係にあるわけではない。外務省のホームページに載せられているデータに基づけば、ベトナムの対日貿易額は輸出が 136 億ドル、輸入が 116 億ドルで、日本からの直接投資額は 57 億に上るのに対し、ネパールの対日貿易額は輸出 1100 万ドル、輸入 5350 万ドル、直接投資額は 230 万ドルと、いずれも比較にならない値である。進出している日本企業の数も大きな差があることは言うまでもない。日本語学校がいくらプロモーションに力を入れたとしても、なぜこれほど多くのネパール人が日本を目指しているのか理由が見つからないのである。本稿では、ネパール人学生への聞き取り調査を基に、その答えの一端を明らかにしている。

②勉強しない（できない）ネパール人学生

では、日本語学校のネパール人学生は、実際どのように日々の勉強に励んでいるのだろうか。ネパール人学生の様相に関しては、筆者が勤める 2 つの学校では少なからぬ違い^{viii}があるが、本稿ではネパール人学生が大半を占めている A 校に限って、筆者が実際に教師として教えている立場からその様相を見ていこう。

一人あたりの GDP が 703 ドルという後発開発途上国であるネパールは、世界でも最貧国の一つに数えられている。そうした国の若者が日本の日本語学校へ留学するためには、物価の違いもあって、莫大な費用が必要になる。それほどの大きな対価を払ってでも、自らの将来と夢のため、そして祖国の未来のた

め、日本への留学を目指して日本語学校へ入学した学生たちである。さぞかし熱心に日々の授業を受けているのかと思いきや、「近代によって汚されていないイノセントな人々」という勝手なイメージを、ネパールの学生たちに押し付けていたに過ぎなかったことを思い知ることになったのであった。実際の彼らは、まじめに授業を受ける者の方が少数派なのである。

学生のほとんどは、本国で数か月程度日本語を勉強しただけで、ひらがなやカタカナの読み書きもおぼつかない、日本語教育でいう「ゼロ初級」の状態で日本にやって来る。教師はまず、ひらがなとカタカナの読み書きを教えることから始めるが、教えた書き順通りに書こうとする者はほとんどおらず、それぞれが思い思いの字を書きながら定着させてしまうため、極めて不正確な字を書くようになる。単語を真剣に覚えようと努力する者は稀な方で、特に漢字の読み書きに関しては、もはや諦めてしまっている者も多い^{ix}。授業中はネパール語で頻繁に私語をしたり居眠りをしたりするので、教師は日本語を教えることよりも彼らをいかに黙らせるかの方に労力をつぎ込むことになる。

誰かを当てて問題を答えさせようとしても、すぐに別の誰かが答えを言ってしまうし、授業とは全く関係ないランダムな質問をいきなりしてきたりもする。予習・復習はせず、宿題はテキストの解答を丸写しにして済ましてしまう者も多い。極めつけはテストの受け方で、テスト中にネパール語で誰かに話しかけたり、横の人の答案を覗き見たりするなどということは、日常茶飯事である。要するに、彼らは日本語の学習意欲が低い上、基本的な勉強の仕方自体が、私たちの考えているそれと大きく異なっているのである。

③「大人」と「子ども」の間にいる学生たち

日本語学校で学ぶネパール人学生の年齢層は18歳から20代後半までといったところである。学生と言っても、ネパールは早婚が多いことから既婚者も珍しくなく、妻子を国に置いて日本に来ている者もいる。そうした学生に対して、教師は「大人」もしくは日本語の教授をサービスとして提供する「客」として接するのが契約的關係というものであろう。したがって、そうした「客」が、

もし授業の妨害行為を行うのであれば、それは教師側の責任だけでなく彼らの責任も大いに問われなければならないはずである。

もちろん、教師はサービスとして彼らの学習意欲を引き出すための工夫を行わなければならないが、授業を聞く基本的なルールを守ることに関しては、学生側に責任が生じることに異論はないはずだ。だから、もし彼らに学習の意志が見られないのであれば、教師は少なくとも他のまじめな学生に迷惑のかからないようにするためにも、彼らを教室から放逐するか、眠ったままにさせておいて、おとなしくさせておくべきだろう。つまり、教師には「教えない」権利もあるはずなのだ。もちろんそれは、社会的責任を有する「大人」同士の関係を前提として生じる権利である。

ところが、日本語学校としては、こうした「大人」の関係を認めることができない。なぜなら、日本語が上達しない学生が増えると、その日本語学校の実績に悪影響を及ぼすためである。教師の指導に問題があるから学生の学習意欲が低いのだと、基本的にみなされているからである。そこでA校では、そうした学生を「きちんと」指導するよう全教師に指示が出される。具体的には、ネパール語での私語や居眠りやカンニングに対して、しっかりと、そしてこっぴどく叱りつけるようにお達しを受けるのである。「はじめからしっかりと指導していかなければ、やってもいいんだと勘違いして、どんどん悪くなっていきます」。だから、それは良くないということを知らしめるためにも、厳しく叱らなければならない。一人が甘くすれば、一気に悪くなる。筆者はA校の常勤教師からこのように指示を受けた。しかしこれは、いわば彼らを、言わなければ理解できない上に、放っておくとどんどん凶に乗る「子ども」として扱うことを意味する。

日本語教師は、第二言語としての日本語習得を目指す人々に日本語を教授すること、もしくは彼らの学習を促進・援助することが本分である。当然、「日本語習得を志向する人々」に言葉を教えるのであろうということは、考える必要もないほど自明のことだ。ところが、まさか「子ども」を相手に授業中大声を張り上げなければならないとは、まったく思いもよらないことであった。

「それ以外にいい方法がない」と常勤の教師も認めているように、教師が怒り^{*}を発露させながら叱ることは効果がある。実際、筆者が机を叩いたり、命令形の強い口調で怒鳴りつけたところ、それは一時的にせよ功を奏した。ところが、これはそれほど単純に解決できる問題ではなかった。「うるさい!」「ちゃんと勉強しろ!」と怒鳴る筆者の怒号を聞いた常勤教師から、今度は学生を「大人」として扱うよう注意を受けたのである。相手は「大人」であり、「お客様」でもあるのだから、教師と学生の立場はしっかり踏まえながらも、少なくとも丁寧語で叱らなければならない、というのである。

これはもっともなことであるが、そもそも学生を「子ども」として扱うように指示したのは学校側ではなかったのか。それとも、丁寧語で怒ればとりあえずは「大人」として接したことになるのだろうか。一方で「子ども」のように叱りつけつつ、一方で「大人」や「客」として接しなければならない。これは、たとえば中学生や高校生を子どもとして見ながらも、きちんと大人として扱わなければならないといったようなレベルとは異なる話である。日本語学校の学生は、日本で日本語を使って生きていかなければならない現実の前にいるのだし、妻子ある人を高校生と同列に扱うことはできないだろう。この両義性にもどのような折り合いを付けるべきなのか。本来の職分とは違うはずのところ、筆者は日々葛藤を感じている。

④これは「文化」の問題なのか

日本語教師の職分は日本語を教授することである。だが、日本語学校へ来る多くの学生にとって、日本語教師は来日して初めて接する日本人である上、言語はもともと文化と大きく関わるものであるため、日本語教師は日本語だけではなく、日本文化も教えなければならないとされている。しかし、ここで言う「日本文化」とは、いったい何を意味しているのだろうか。そもそも、誰が「日本文化」なるものを規定できるのかという問題もあるが、それを「教える」とはいったいどういうことなのだろうか。

新しく入学したネパール人学生に対して、日本語学校はまず、さまざまなルー

ルを教えなければならない。それらは、授業に遅刻してはいけないとか、無断で早退してはいけないとか、テストでカンニングしてはいけないなどといった、私たちにとっては極めて常識的なルールである。では、これらのルールは、「日本文化」と呼んで「ネパール文化」と区別すべきものなのだろうか。だとすれば、たとえばカンニングや遅刻をするのは文化のなせる業なのだろうか。もし、カンニングを「ネパール文化」に起因するものと捉えたら、それを真っ向から否定することは異文化の否定になってしまうのだろうか。

実際、ルールを守らない学生を注意するとき、しばしば日本語教師は「文化」を持ち出す。つまり、「あなたの国ではそれでいいのかもしれないが、日本の文化ではそれは通用しない」というものである。一方の学生は、日本の文化は「規律」が厳しすぎて息がつまりそうだと嘆く。確かに、筆者の経験からしても、「文化」という概念で区別する以外に説明しようがないようなケースはある。たとえば、A校では学生の授業態度も厳しく指導することになっているが、帽子をかぶったまま授業に臨んでいる学生に、それを取るよう注意したところ、なぜ取らなければならないのかと返されたことがある。それは失礼だからだと反射的に答えると、今度はなぜ失礼に当たるのかと聞いてきた。失礼か失礼でないかに合理的な理由は存在しないので、この場合は「文化の違い」を持ち出す他ないのである^{xi}。

これは簡単に言えば「当然通用するだろうと思われる常識が通用しない」ということであり、やはりそこに何らかの文化的差異が存在していることを否定することはできない。しかしながら、それが何なのか細かく突き詰めると、決して一般化することができない複雑な様相が見えてくるのである。

たとえば、これまでの問題を一般的な日本の高校の話だと考えてみよう。すると、ルールは学校が定めているものに過ぎないのだから、単にルールを破ったことについて指導を行えばいいだけの話で、わざわざそのルールが作られた意義について説明する際でも、そこに「文化」の入る余地はない。しかしながら、日本語学校ではそこに「文化」が介在するのである。このように考えると、日本語学校では教師側も学生側も、互いに異文化に所属している「他者」であ

るという「前提」によって、あらかじめ「文化の壁」を意識的・無意識的に設定しているとも言えるだろう。

日本語教師が日本語のみならず「日本文化」を「教え」なければならないのは、学生が文化的な「他者」であり、これから「日本文化」を「習得」し、社会に「適応」していくような、「社会化」あるいは「文化化」の過程にある未熟な「子ども」だと、初めから前提されているからである。この場合の「日本文化」は、極めて本質的で静的なものだと考えられているが、文化をそのようなものとして捉えることができないということは、前述したとおりである。

したがって、ネパール人学生のさまざまな特徴とそれに伴う葛藤を、文化的差異から生じるコンフリクトであるとは基本的には捉えるべきではない。差異は確かに存在する。しかし、それを「文化」という言葉に還元して語ってしまうことは、問題を矮小化し、彼らの行動に対する理解を阻害してしまうことになる。実際、ネパール人学生に対するインタビュー調査で、ある程度明らかになったことは、文化的な差異に基づくものよりも、社会的・経済的諸要因や制度に関係する問題が、日本語学校における彼らの特徴と結びついているというものであった。

4, A校のネパール人学生へのインタビュー調査とその分析

①インタビュー調査の基本的概要

筆者は現在2つの日本語学校に勤務しているが、本稿では在学生のほとんどがネパール人であるA校の学生に行ったインタビューのみを取り上げて考察を行う。最初に述べたとおり、インタビューの手法は調査者と被調査者との間の対話によって問題設定を逐一構築するライフストーリーインタビューの方法に基づいている。ただ、筆者は学生にとって普段は「先生」であり、日本語学校の現場における当事者同士であることから、学生が語りを躊躇することが事前に予想された。そこで、この調査はあくまでも筆者による個人的なもので、A校とは何の関係もないこと、インタビューの際は筆者を教師としてみなす必要

はないこと、内容を公表する際は仮名を用いて個人を特定できないようにするとともに、聞いた内容を A 校の関係者に直接伝えるようなことは絶対にないこと、以上のことを英文の研究協力依頼書を作成して説明した。結果、インフォーマントの 7 人のうち、6 人が内容の録音と公表に同意し、1 人は拒否した。

インフォーマントの選択は、①比較的学习意欲が高く授業に協力的な者、②逆に学習意欲が低く勉強にやる気のない者、③以前は学習意欲があったが徐々になくなってきた者、そして④高等教育機関へ進学できるほどの日本語能力を獲得した者、以上の中から、ラポール構築度の高いと思われる者を選んで協力を依頼した。しかし、②のインフォーマントは録音と公表を拒否したため、インタビュー自体は行ったものの、本稿では取り上げることができない^{xii}。また、全員が男性である。これは筆者が学校では教師の立場であるため、女性には個人的に協力を依頼するのが困難であったというのが第一の理由である^{xiii}。結果として①が 4 人、③と④がそれぞれ 1 人、計 6 人のインタビュー結果を本稿では公表し、考察を行う。

インタビューは、A 校がある K 市から離れた福岡市にある喫茶店で行った。喫茶店は時間帯によっては雑音が多く、時に録音の内容が聞き取りづらくなる場合があるものの、第三空間としての匿名性が高く（小林・桜井 2005p87）、学校に気兼ねなく本音を語ってもらうには適切な場所だと考えたためである。また、筆者に付きまとう教師としてのコンテキストを取り外してインタビューを行う意味でも、こうした第三空間を使用することは効果があったと言える。

インタビューは基本的に英語で行った。本来であればネパールの公用語であるネパール語で行うべきであるが、筆者はネパール語能力を有さないため、改善の方法として学生との共通言語である英語を用いた。ただし、1 人は対話を行うだけの十分な日本語能力を有しているため、日本語で行っている。また、都合上 2 人同時にインタビューを行った学生が 2 組いる。

② A さん（22 才）と B さん（23 才）のケース

A さんと B さんは同じクラスで、比較的まじめに日本語学習に取り組んでい

る学生である。ネパール人学生へのインタビューを行ったのは、この2人が最初であった。どちらもネパールの大学を卒業してから日本へ来た。既婚か未婚かは、インフォーマントを特定する重要な情報で、匿名性を担保するためにも明かすことはできない。大学では特に日本語を専攻していたというわけではなく、2人とも私設の日本語センターで3ヶ月勉強してから、2014年の5月に来日し、すぐにA校で日本語を勉強することになった。2年間日本語学校で日本語を習得した後、日本の大学への進学を目指すつもりだという。

—どうして留学先に日本を選んだのですか。

A 日本の文化に興味がありました。日本は自由だし、それに安全だということに興味があったんです。あと、技術です。技術を勉強したかった。日本の技術が好きなんです。日本は先進国だし、どうして先進国になったのか勉強したかった。

B 私は経済です。経済の発展が知りたい。

—どうやって日本がこのような国だと知ったのですか。

B 本で読みました。

A 私も本で読みました。新聞でもよく取り上げられています。技術とか、文化とか。日本人はいろんなことに厳しくて、よく働きます。それに、よく協力します。

—新聞とか本で読んだことですか。

A そうです。それにネパールで、先生に日本のいろいろなシステムのことを聞きました。何でも規則正しいと。システムが厳しく、いろいろなことが改善されている。時間にもとても厳しいです。ルールも厳しいですが、とてもいいことだと思います。

—Bさんもそう思いますか？

B ええ、そうですね。

—学校に一分でも遅れたら、遅刻扱いにされることもありますが、いいことだと？

B そうです。とてもいいことだと思います。

—ネパールに帰ったら、そういうことをみんなに伝えたいですか？

B ……、それは難しそうです。

A さんも B さんも、日本の文化や社会、技術や経済を学びたくて日本を留学先に選んだのだが、ネパールでは現在、日本のことがマスコミで広く伝えられていて、その影響で日本を目指す者が増えてきているのだという。中でも B さんは、特に時間に厳しい日本社会のあり方を良いことだと考えている。そのように、日本に学ぼうとして来ているにもかかわらず、学習意欲が低い者が多いのはなぜなのだろうか。

—高いお金を払って来ているのに、勉強をしない人がいるのはなぜでしょうか。

B (ネパール語で A さんと何か話す)

A ……目的が違うんです。目的は勉強じゃなくて、アルバイトです。仕事をしてお金を稼ぐのが目的です。日本語学校が終わったら、ネパールへ帰ります。つまり、働くことが目的なんですね。

AB そうです。

—どれくらいの学生が、そういう目的で来ていると思いますか。

A ほとんどの学生はそうだと思います。

—でも、日本の人気があるのは、経済とか技術とか社会システムに興味がある人が多いからだと言っていましたよね。

A (少し困惑気味に話す) ほとんどの人はそうだと思いますが……。

—アルバイトが目的の人は？

A ……アルバイトが目的の人は… (日本語で) 50 パーセント。

—稼いだお金はどうするんですか。ネパールに送金する？

B 多くの人たちはそうです。アルバイトをして送金する。そして、ネパールでビジネスを始めます。

留学先として日本が人気となっている理由として、今後も語られるのが、日本への留学の第一目的が出稼ぎにあるというナラティブである。ここでの質問は、比較的まじめに学習に取り組む A さんと B さんには直接関係のない話だったが、A さんがほとんどの学生は出稼ぎ目的だと話してしまったことで、日本に来る学生の本当の動機が分かりづらくなってしまった。そのことを再び質問すると、ほとんどの学生ではなく 50 パーセントに変わったのだが、少々困惑している様子が見て取れた。実は、A さんと B さんは、クラスの中で自分たちが研究協力者として選ばれたことを誇らしく思っていたようで、なるべく筆者が欲しがりそうな情報を提供しようと努めていた様子があった。その意味で、このインタビューは教師と学生という不均等な立場を崩すことができずに行われてしまったと言える。

③ C さん (24 才) と D さん (23 才) のケース

C さんと D さんは同じクラスで、この 2 人も比較的まじめに勉強に取り組んでいる。C さんも D さんも、大学を卒業した後一度仕事に就き、その後 2014 年の 5 月に来日を果たした。日本へ来る前の C さんの日本語学習歴は 6 ヶ月、D さんは 3 ヶ月といったところである。インタビューの前に、研究協力依頼書を見せながら研究の趣旨を説明すると、C さんは「対外的な答え (diplomatic answer) と、本当の答え (true answer) がありますが、どちらが必要ですか」と聞いてきた。後者だと答えたのは言うまでもないが、これは「対外的な答え」が基本的に用意されているということの意味するのだろう。

インタビューは、D さんがとある中東の国で 1 年間出稼ぎをしていたという基本情報から分岐して始まった。多くのネパール人はとにかく仕事がないので、みな海外へ出稼ぎに行かざるを得ないのだという。

- D 海外は、本当は行きたくはないんですが、行かざるを得ないんです。でも、ネパールの状況はとてもよくないから、海外で出稼ぎしないと生きていけない。
- C 王様がいた頃は、ただの「悪い」だった。でも、議会政治が始まって社会

が不安定になってからは、悪いどころじゃなくて、どんどん悪くなっている。みんな海外へ行きたくて行くんじゃない。仕事が見つからないんです。だから、みんな外国に行かざるを得ない。中東や他の国へ行って働くのです。その多くはサウジアラビアとか、UAEとか、マレーシアとか、カタールなどのイスラム教の国へ行きます。そういうところで働いて、家族を養うのに必要最低限のものをようやく手に入れることができる。

—2人も、海外へ出ざるを得ない状況に追い込まれて日本へ来た？

CD（笑いながら）そうです。

—どうして日本を選んだんですか。

C（コーヒーを飲み干し、覚悟を決めたように咳払いをする）多くのネパール人にとって、日本は二番目の選択（secondary choice）なんです。一番行きたいのはヨーロッパの国々や、アメリカ、それにオーストラリアです。そういった所に行くことに失敗した人たちが、日本を選ぶのです。

D でも、そうした国へ行くことは難しい。経済状況などを見て、簡単にはビザを発行してくれません。

—もし、そうした国からビザがもらえたら、日本ではなく、迷わずそちらを選びましたか。

C もちろんです。ここでは日本語を勉強しないとイケない。みんな、本当は楽な道を行きたいはずです。私はオーストラリアに行きたいと思っていて、IELTSのテストも大丈夫だったんですが、最終的にビザがもらえなかった。理由は分かりません。その後、日本に行くことを考えました。

—なるほど、日本のビザのほうが取るのは簡単ですか。

D 日本に行きたい学生は、大使館で簡単な日本語の面接を受けます。その面接で良い結果を出せば、それほど難しくはありません。

C 日本留学のコンサルタントがいて、面接で聞かれる質問のリストをくれるんです。大体覚えていたので、頭の中で考えもせずに言葉が出てきましたよ（笑い）。

このインタビューでは、Cさんはとにかく話したい、訴えたいといった様子でかなりの早口で多くの重要なことを語ってくれたので、本稿では紙幅を費やしてなるべくトランスクリプトに近い内容を載せておきたい。一方のDさんはCさんの語る内容に相槌を打ったり、補足するような内容を提供してくれた。彼らによると、ネパールは現在とにかく仕事がなく、あっても生きていくだけの収入を得ることができない。そこで若い者は海外へ出稼ぎに行くのだという。出稼ぎ先としては英語圏がもっとも望ましいが、在留資格を得るのが難しいため、「二番目の選択」として日本が選ばれるというのだ。A校の学生のほとんどはそういう事情で来ているが、表向きは勉強のために来ているので就労目的とは言えない。そこでみんな「対外的な答え」を持っているということなのだ。そう考えると、先のAさんとBさんとのインタビューで、内的な一貫性がなかった意味が分かるのである。おそらく、AさんもBさんも、ネパール人学生の多くは就労目的で日本に来ていることを知っていたのだが、「対外的な答え」としては隠しておくべきことだったということ、インタビューの合間に思い出したのかもしれない。

—日本に来るお金はどうやって工面するんですか。

C みんな借金です。銀行で借りるので、とても高い利子が付きます。これも毎月払わなければいけません。でも、ネパールで仕事をするよりずっとマシです。

—もし、十分なお金できてネパールへ帰ったら、もう日本は関係ない？

C そんなことはありません。人生は長いんです。確かに、今のところお金は大切な目的ですが、日本で学んだことは必ず良いビジネスに結びつくと思います。ただ、ほとんどのネパール人学生の第一の目的はやっぱりお金だと思います。

—すると、授業にまったく集中せず、私語ばかりするというのも…。

C 彼らにとって、日本語の勉強は第一の目的（first priority）ではないからです。お金を稼ぐことが目的の人たちにとっては、日本語の授業を無理やりさせ

られている (They are forced to learn) という感覚なのでしょう。

D ネパールにいる間、日本のことなんてほとんど何も知りませんでした。先進国で、高い技術があるということくらいです。それと、日本人はどこでも一生懸命働くということ。

C 成功するためには一生懸命働かないと。日本人はとても勤勉で、よく働くということは知っていました。私の友達も言っていました。「日本に来るということは、労働者になるということ」。もし、怠惰にすごしたいのならば、日本に来てはいけないんです。

—今、アルバイトでどれくらい稼げていますか。

C 私たちは同じところで働いていますが、ひとつの職場は時給 700 円です。もうひとつのところは、午後 10 時までは 830 円。午後 10 時から 1030 円です。簡単な仕事ですが、とにかく仕事を早くするように言われます。

D 「(日本語で) 毎日早く、早く」。仕事は時間通りにきっちり終わらせなければならぬ。

C それが働くということですね。こうしたことは、この職場で初めて教わりました。私たちは「(日本語で) 頑張る人」なんです。

—午後 10 時からは何時間働いていますか？

D 3~4 時間です。大体は 4 時間なので、午前 2 時まで働いて、朝から学校です。私の場合は、午前 3 時に帰った後 30 分以上は日本語の宿題をしてから寝ます。だから、どうしても授業中は時々眠くなってしまふ。

—そうやって稼いだお金を、一ヶ月どれくらいネパールに送っているんですか。

C どれくらい送っていると思いますか。私が日本で生活できるだけのお金を稼いだら、残りは全部送金しています。今月は… (日本語で) 15 万。

—15 万！アルバイトだけで 15 万稼ぐのは相当大変ですね。

C 残業などをして稼ぐ必要がありますね。

—なるほど、だから「残業」という日本語を、教える前から知っていたんですね。

D (大笑い)

C (日本語で)「残業します」「残業できます」。

—生活していくのに必要なお金はどれくらいですか。

C 人によって違うと思いますが、私の場合 2~3 万円もあれば大丈夫です。

—なるほど、D さんはどれくらい送金しますか。

D 同じ仕事ですから、同じくらい送れますよね。

—15 万？

D 今月は 19 万稼いで、16 万円送金しました。

借金を抱えてまでやってきた日本。金を稼ぐことが一番の目的であるのは変わらないが、同時に日本を選んだことの意味を探ろうとしていることが、この 2 人の語りから分かってくる。すなわち、出稼ぎと同時に勉学にも励んで将来に備えると同時に、日本人の「勤勉さ」を身に着けるということであろう。彼らはアルバイトによって借金返済と送金と学費と生活費のすべてを工面しなければならない。その上での勉強である。しかしもちろん、出稼ぎと勉強の二つを両立できる学生は限られているのだから、両立させようとする学生と、そうでない学生が、ひとつのクラスに混在していることになる。それこそ「日本語の勉強を無理強いさせられている」感覚で教室にいる学生は、日本語教師の立場からしてみれば迷惑な存在以外の何者でもないのだが、日本語学校にとっては貴重な「お客様」である。そして、そうした「お客様」は、ネパールにある日本留学専門のコンサルタント会社を経由して日本語学校へやってくる。

—ネパールではどこで日本語を勉強しましたか。

C コンサルタントがやっている教室です。

D 今は、日本に行くためのコンサルタントがネパールにたくさんあるんです。

—いわゆる仲介業者、エージェンシーですね。そこで A 校を紹介されたんですか。

C もともと福岡の他の学校に通っている友達が何人かいたんです。彼らがい

るので、福岡に行きたいとコンサルタントに伝えました。すると、A校に勝手に書類を送ってしまったんです。

—学校の名前もどこにあるかも知らないで決められたんですね。

C そうです(Dが大笑い)。ネパール人は学校のこととか日本の地理とかよく分かりませんから、コンサルタントが自分たちと提携している学校を紹介することになります。そうすれば、仲介料も入りますから。私の友達が行っている学校の話を聞くと、A校よりも学費が安いし、それにベトナム人とか中国人とか、さまざまな国の学生が集まっている。A校はほとんどネパール人だから、日本語の勉強がなかなか難しい。ネパール人だけのクラスだと、日本語ばかり話すといじめられることもあるんです。

—Dさんはどうやって学校を見つけましたか？

D 私は家の都合でとにかく急に行かなければならないということになった。最初は東京を考えていたのですが、コンサルタントから福岡のほうがいろいろと手続きが簡単で、行きやすいと聞かされたので、福岡にしました。そのときはとにかく行かなければと思っていたので、どこでもいいからとコンサルタントに任せたら、今の学校が選ばれていました。

驚くべきことであるが、2人とも能動的にA校を選んだというわけではなく、仲介業者によって決められた学校に行くことになったのだという。そして実際に行ってみると、その学校は大半がネパール人で、語学の勉強に適した環境ではなかった。確かに、全員がネパール人で構成されているクラスのほうが、その他のクラスよりもずっとコントロールしづらいことは、筆者の教師としての経験からも言えることである。Cさんは学校の環境に大きな不満を持っているが、すでに一年分の学費105万円を前払いしているため学校を移ることができないということである。しかし、忙しく大変な毎日を通り過ぎていても、2人は日本に来てよかったと今のところは思っているようだ。

—生活は大変ですか。

C とても大変です。いつも忙しい。

D 大変です。

—それでも、日本へ来てよかったと思いますか。

C もちろんです。日本に来て、本当に良かったと思います。時間があつたら、いろいろと考えてしまうかもしれませんが、忙しいので悩む暇などありません。

D もし時間があつたら、本当にネガティブなことも考えてしまうでしょう。忙しければ考えなくていい。

C それに、遊ぶ暇がありませんから、無駄なお金を使うこともありません。

④ E さんのケース

E さん (25 才) は普段から「大学へ行きたい」と筆者に話していた。来日して授業の始まった直後は極めてまじめに授業に取り組んでいたが、数ヶ月した後から明らかに顔つきが変わり、授業にも身が入らないようになってしまった。授業の後に、「日本での生活は大変です」とつぶやくこともあり、インタビューの対象に選んだ。

日本へ来る前は、兄が手がけるビジネスを手伝っており、生活するのに十分すぎる収入があったという。来日する前の日本語学習歴は4ヶ月。E さんは、とにかく A 校の環境と同窓のネパール人学生に大きな不満を持っており、インタビューの匿名性が守られることを伝えたときも、「別に私が言ったと知られてもかまわない」と述べた。

インタビューは、なぜ日本にネパール人の留学生が増えているのかという質問から始まった。すると、ネパール人学生の95パーセントは貧しい家を出稼ぎに来ているということ、以前はイギリスが人気だったが、現在は入管が厳しくなり、中東や韓国や日本が出稼ぎ先になっていること、その中でも日本で稼げる金は特に多い上に、留学生ビザが下りやすいので、日本が人気となっているのだという、これまでのインタビューの内容をさらに裏付けるようなことを語ってくれた。そこで、E さんも同じ目的なのか聞いたところ、次のように答えた。

E 私は違う。もともとネパールにいても生きていくだけのお金がありました。ずっと、海外で勉強したいと思っていて、5~6年前はイギリスへの留学を考えていましたが、ビザの理由が不十分で行けませんでした。大学2年のときにオーストラリアを目指しましたが、うまくはいきませんでした。その後は、兄のビジネスを手伝っていたのですが、やはり海外へ行きたいと思っていました。日本にいる友達から、海外に行きたければ日本はどうかと勧められて、日本へ行くことに決めました。

—学校はどうやって選んだんですか。コンサルタントからの紹介？

E いいえ、日本にいる友人が通っていたのがA校です。彼がいい学校だというから来たのですが、こんな所だと分かっていたら来なかった。今、どうして日本に来たのかと聞かれると頭が痛くなります。最初の目的は果たせなくなったからです。

—どういうことですか。

E A校に来たとき、私はとても失望しました。クラスの全員がネパール人だったからです。これだと絶対に日本語はうまくならないから、進学できるかどうか分からない。しかし、進学しなかったら、日本語を勉強しただけで終わりです。父に顔向けができません。今は、日本語を使って何かビジネスを始めるしかないと思っています。

—ネパール人だけのクラスはどんなことが問題ですか。

E さっきも言ったように、連中のほとんどはお金のために日本に来ています。だからまじめに日本語を勉強しようとはしません。クラスでもいつもネパール語で話すでしょう。こんな状態じゃ日本語の勉強など出来ません。そしてネパール人の態度が悪いから、教師の態度も違うものになるんです。

—違う態度とは？

E 「国に帰りますか？」と脅すようなことを言われます。確かにそう言えばみんな黙る。でも、帰ることなどできないのを分かって言っているのです。こちらはお金を払っているのに、どうしてそんなことを言われなければならないのか。

Eさんは、日本に自分がいる理由が全く失われてしまったと顔を曇らせた。A校の環境がすべての元凶なのだと、インタビューはほとんど不満をぶちまけて終わった。「来なければよかった」「ネパールにいたほうがよかった」とひたすら後悔するその様子は、アルバイトと勉学を両立させようとしているBさんやCさんとは対照的である。インタビューの最後にEさんは、「日本もイギリスのようになって、ネパール人が来られなくなるでしょう」と断言した。

⑤ Fさんのケース

Fさん(22才)は今までのインフォーマントとは異なり、日本語学校在学2年目で、卒業後は進学することが決まっている。日本語能力もA校の学生ではトップクラスで、こちらが普通に日本語で話してもほとんど問題がない。留学先に日本を選んだのは親戚が日本に住んでいるためだが、やはりネパールでは収入が少な過ぎたため、銀行などに借金をして来日した。以前はアルバイトで月10万円ほどを送金していたが、借金の返済が終わった今はしていない。しかし、進学のための学費を稼ぐため、やはり長時間のアルバイトをせざるを得ない状況にあるが、それでもお金が足りないため、ネパールの家を売る必要があるのだという。Fさんとのインタビューは日本語で行ったのだが、コミュニケーション上の祖語はほとんどなく、終始落ち着いて淡々と語っていたのが印象的であった。

F いつもは、夜バイトに行って、朝は7時から12時まで働きます。そして学校へ行って、夜は5時から夜中の2時まで。夜3時に帰って2時間か3時間しか眠れないので、頑張ろうとしても寝てしまう。

一週28時間のアルバイトじゃ足りない？

F だめですね。何もできない。会社でもバイトを掛け持ちしていることを聞かれましたが、日本では2つ以上バイトしないととても生きていけない。学費も高いし、ひとつのバイトではやっていけない。もし学生がバイトに行っても、学校を欠席しないで私のように勉強すれば、一週間に40時間とか50時間でも

大丈夫だと思う。それに、外国人がみんな帰ったら、日本人も困るでしょ。私の職場にも100人くらいネパール人がいる。日本人は去年よりもずっと減った。一単純労働を日本人がしたくないから、人が足りなくてネパール人の学生を雇う。

F そういことです。日本人はお年寄りばかりで、若い人は職場にいません。1人とか2人。若者がいたとしても、みんな社員です。アルバイトの若い人はみんなネパール人。私の会社では、ネパール人がいないと何もできません。一会社も週28時間を違反させていますね。

F そうです。今はどこの会社もみんな違反している。会社も学生に、働いても大丈夫だと言いますから。私の会社でも、日本人が入ってきてても、3日くらいで辞めてしまいます。難しい仕事ですから。留学生は仕方ないからやるしかないです。

一どんな仕事ですか。

F 大変な仕事です。組み立てとか、仕分けとか、あとは、流動体。寒いところですと仕事します。あとは、水産です。

一アルバイトと学校のどちらも頑張るのはきついでしょ。

F 私のクラスには、私よりも成績がいいのがいました。でも、今はアルバイトのしすぎで成績が悪くなっています。今はしていないけど、3つもバイトを掛け持ちしていました。学校では寝るしかない。彼は、前はアルバイトを週20時間くらいしかしていませんでしたが、それじゃお金が足りなくて、それであわてて3つ仕事をやってたんです。

一それは生活費と学費が足りないからですね。

F 実は私もあまり働けなかったから、ちょっとやばいです。

一やっぱり、勉強できる環境じゃないのでは…

F いや先生、できる。自分が頑張ればできます。

ここで重要なのは、留学生ビザの資格外活動で許可された週28時間以内^{xiv}の就労時間では、ほとんどのネパール人学生の生活は成り立たないということ

である。CさんやDさんもそうだったが、許可された週28時間という枠は容易に破られており、しかもアルバイト先もそうやって働いてもらわなければ経営自体が成り立たないという状況になっている。Fさん自身がそれを認識して語るということは、この需要と供給の関係はきれいに成立しており、学生と会社側の双方が労働時間に関する法律に違反することで、この関係は持続的に再生産されていくのである。この構造上において、週28時間はまったく現実味のない数字と化してしまっているのだが、はたして、来日するネパール人学生は事前にそのことを知りながら日本を目指しているのだろうか。

F ネパールでコンサルタントが言っていることと、日本に来てからの現実は、ぜんぜん違う。辛くて泣き出してしまう人たちもたくさん見たことがあります。私は泣かなかったけど。日本でも大変だということがちゃんと分かっていたら、こうならない^{xv}。頑張ろうと思います。ネパールで言われることは、日本での生活は簡単で、週28時間のアルバイトでも大丈夫。日本語ができなくてもアルバイトはすぐ見つかるし、お金もたくさんもらえる。そういうことを言っていればみんな来るでしょ。

一なるほど、つまり、コンサルタントがウソを言っているわけですね。

F コンサルタントは紹介料がほしいですから。みんな日本へ来るために借金をするんですが、アルバイトが見つからなくて、親にすぐ送金することができない。アルバイトが見つかって、自分の生活とか学費のために貯金しなければならないから、そういうことで自殺するという場合も聞いたことがあります。一送金できなくて自殺してしまうんですね。

F 借金は銀行や人から借りているから、送金は必ずしなければなりません。

Fさんによれば、一部のコンサルタントは、週28時間のアルバイトですべて賄うことができると虚偽のプロモーションを行っているのだという。もしこれが本当のことだとすれば、ほとんど詐欺である。現実を知って幻滅し、帰ろうと思ってもすでに1年目の学費を払ってしまって帰れない。親族や銀行からす

でに借金をしてしまっている以上は利子も加えて毎月返済しなければならないし、家族にも送金しなければならない。それに加えて日本での生活費と2年目の学費の支払いがある。このすべてをアルバイトで賄わなければならないのである。言葉の通じない外国で、すさまじい不安や絶望を抱えるであろうことは想像に難くない。これではたとえ、当初の目的に出稼ぎが含まれていなかったとしても、途中から学校よりもアルバイトが優先になってしまう者がいたとしてもおかしくはない。

—そんな状況で、Fさんはよく日本語ができるようになりましたね。

F 今の新生は無理だと思います。クラスがネパール人だけですから、絶対に上手にならない。私のクラスには他の国の人もいました。特に中国人の学生のおかげで、日本語が上手になりました。中国人は電子辞書を持っていますから、毎日いろいろ聞いていましたが、それは大変なので私も辞書を持つ習慣ができました。ネパール人だけだと、ネパール語ばかり話します。授業の間も、先生が教えているのにずっとネパール語。これじゃ、レベルが上がらない。私のクラスも今はほとんどネパール人で、最近はみんな寝るだけ。私は本当に寝たくないけど、つい寝てしまうときもある。

—本当に、よく頑張りましたね。授業は面白いんですか。

F 私にとっては面白いです。毎日面白かった。新しいことがたくさんです。

—学校は好きですか。

F はい、学校は好きです。人によって違うけど私は好き。

—先日授業のときにみんな学校が嫌いって言っていましたよね。一斉に。

F 何でかという、お金のことがあるからです。まだ学費が残っていて、払いなさいと叱られる。それで頑張ってアルバイトをするけど、深夜に働きすぎると学校に行けない。それで欠席すると、先生に怒られる。夜8時から朝8時まで働いている人もいる。そういう人は学校に来られなかったり、寝たりします。私は会社にこれは違反じゃないかと文句を言いましたが、あんたも2つバイトをしているから違反だと言われました。でも、彼はビザの更新ができない

と思う。働きすぎです。でも仕事ができるから会社の人が就職させると思う。それに、学校にお金を払えなくなる場合もあります。国にも帰れない。だから、最近多いのは難民ビザの申請をするんです。難民なら勉強しなくてもいいから。みんな簡単な方法を考えるんですよ。難民になっても何もならない。働くだけでは…。

日本語学校の高い学費を払うためには、ビザの更新ができないことを覚悟してでもアルバイトの時間を増やさなければならない。しかし当の日本語学校では勉強に精を出すように発破をかけられる。学費が払えない場合は難民ビザの申請を試みたり、場合によっては失踪する場合もあるだろう。ここだけを取り上げてみれば、これは一種の悪循環である。しかし、これまでのインタビューで明らかになったような、勉強をする環境としてはとても恵まれているとは言えない状況においても、Fさんは日本語でのインタビューに答えられるだけの日本語能力を獲得し、進学を決めた。日本での生活は、今後も金銭的には苦勞するだろうとFさんは考えているが、将来は日本で就職し数十年働いて、いつか日本とネパールを繋ぐような会社を作りたいと考えているという。

5. 結論

これまで見てきた内容を一つにまとめると、日本語学校の教室という狭い空間に、大きな影響力を与えているさまざまな社会的コンテキストの複雑な関係が見えてくる。それらは、それぞれの社会的・経済的状況や利害関係によって、分ちがたく結びついている。まず、ネパールの国内状況と貧困が、ネパールの人々を海外へ向かわせる流れを生む。この流れは第一に英語圏の国々を望んでいるが、入り口が狭められているので、第二の選択として日本が選ばれる。2020年までに達成すべき「留学生30万人計画」の影響もあり、留学ビザであれば、日本は比較的入り口が開かれているからである。貧困にあえぐネパールの人々は何とか出稼ぎをしようと日本を目指すが、そのための諸手続きを助け、

日本語学校への仲介業を行っている一部のコンサルタントは、詐欺に等しいような虚偽の情報をを用いて人々集めている。

日本語を勉強しなくてもアルバイトはできる。週 28 時間のアルバイトで送金と借金返済と生活費と学費をすべて稼ぐことができる。そうやって天国のような場所として語られた日本へ、出稼ぎを第一目的とする学生と、勉強との両立を図りたい学生が混在してやってくる。日本語学校へ連れてこられた彼らは現実に直面し、想像していた天国が嘘であったことを初めて知るのだ。コンサルタントが詐欺を働いてまで人を集めるのは、学生を多く紹介すれば金になるからである。紹介先は、中国人留学生が減少して経営にあえぐ日本語学校であり、ネパールから多くの学生を入学させ、彼らから学費を取ることで生き残りを図る。

単純労働力の不足に困っている日本の会社組織は、こうして集まってきたネパール人学生を求め、週 28 時間という枠を容易に無視した長時間のアルバイトによって、必要な金額のすべては賄われる。しかし、ネパール人学生のみが集められたクラスでは、日本語よりもネパール語が飛び交っている。クラスのほぼ全員が毎日の長時間労働によって疲労困憊し、借金・送金・学費・生活費をすべて稼がなければならないという金銭的不安や絶望感が混淆した狭い教室では、とても日本語の勉強に打ち込む余裕もない。A 校の狭い教室には、グローバルからローカルに向かってこのように重層化していった社会的コンテクストが大きな影響力を与えている。残念ながら、そのコンテクストの前で、日本語教師は極めて無力な存在である。

こうした現状は、日本語学校で働く教師と、そこに通う学生の双方にとって望ましいものとは思えない。しかしこれは、出稼ぎ目的の留学生はすべて排除すればよいという単純な問題でもない。そのような「まじめな」ネパール人学生のみを集めようとすれば（その選別の仕方はともかくとして）、確実にネパール人学生は激減するだろう。すると、日本語学校は経営が成り立たなくなるし、アルバイト先の会社企業も労働力を失ってしまう。すでに 2005 年において、資格外活動許可を得て働く留学生および就学生は、大きな「外国人労働者グルー

プ」を形成していた。当ても「学業よりアルバイトという出稼ぎ目的の留学や就学が問題になって」いたのである（依光 2005pp.67-69）。このことは、外国人労働者の受け入れを、「専門的・技術的労働者」に限定し、「単純労働者」の受け入れを拒否してきた政府の枠組みが、事実上崩壊していることを意味する。

実際、「単純労働不可」は、死語になっているという指摘がある。宮島によれば、不足している「マニュアル労働者」を補填するために、日本経済が「身分にもとづく諸在留資格と研修生・技能実習生という主に二つの迂回路を通して、外国人マニュアル労働力を調達してきた」のだという（宮島 2014 p49）。ここで問題になっている留学生ビザの資格外活動許可による労働力も、もはやこうした「外国人マニュアル労働力」となっていることは明らかである。

もし、「単純労働者」を正面から受け入れるようになるのであれば別だが、そうでないのなら出稼ぎ目的の留学を安易に責めることはできないだろう。もちろん、こうした「出稼ぎ留学」が教師にとっても望ましいものでないのは確かだし、将来的には「単純労働者」としての外国人労働者を正面から認めるようにするべきだと筆者は考える。しかし、本稿で見えてきたCさんやDさんのように、出稼ぎをしながらも何とか勉強との両立を図ろうと努力している者もいるし、Fさんのように厳しい状況でも確かな日本語能力を獲得し、進学を決めた者もいる。逆に、送金の必要もなく、ネパールで生きていける仕事を辞めて、それこそ留学を第一目的としてやってきたEさんは、日本語学校の環境自体に押しつぶされ、今や目的を失ってしまっている。

それでは、どうすればよいのか。本来であれば、日本語学校の重要性を政府がもっと認識し、留学生を増加するための重要な施策として、日本語学校を公的に認定・許可する制度を作るのが理想であろう。学校側にもそれなりの補助を与えることができれば、学生の学費の負担は減り、長時間のアルバイトを行わなければならない理由はとりあえずなくなる。

しかし、今のところは日本語学校自体の問題を変えていくよりほかはなく、この連環自体は、持続可能性が低そうに見えながらも、おそらく「不健全」なまま再生産されていくに違いない。だとすれば、日本語学校の環境にとって良

い方策は、少なくとも本稿で見てきた事例に関する限りでは、まずはネパール人の学生のみでクラスを構成しないことだといえる。本稿でインタビューを行った学生のうち、4人がこのことについて訴えているように、ネパール人のみで構成されたクラスを作ってしまうことは、日本語を学習する環境としては極めて不適切である。これは、日本語学校が常に取り組まなければならない問題であろう。本稿では筆者が務める二つの日本語学校のうちA校に限って事例を紹介してきたが、中国人学生も多くいる別の学校では、ネパール人学生の様相は大きく異なり、学習意欲も総じて高い。環境が異なれば、学生の「質」も異なるのはおそらく自明のことであろう。本稿ではA校の事例のみを取り上げ、他校との比較について言及することはできなかったが、今後の課題として再び論考するつもりである。

そしてもうひとつは、契約している仲介業者が詐欺のようなコンサルタントを行っていないかどうか、常にチェックすることであろう。こうしたコンサルタントの虚偽がどれほどの絶望や怒りを生み出しているのだろうか。そうした過程を経て日本語学校にやってきた学生に、まともに勉強するよう指導したとしても、アルバイトと学費支払の葛藤も相まって、言うことを聞かざるがまま。重要なことは、ネパール人学生の学習意欲の低さは、彼らの文化や本質的な特徴に起因するものではなく、日本語学校のあり方にも大きな責任があるということだ。それは、教師がどのように指導するかという問題よりもはるかに大きく複雑に再構築されつづけている、社会的コンテストによるものなのだということを、認識する必要がある。

i くわしくは「『留学生 30 万人計画』の骨子」取りまとめの考え方に基づく具体的方策の検討」平成 20 年 6 月 23 日中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会参照 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/020/gijiroku/08062407/001.pdf)

ii 技能実習制度は、外国からの実習生に技術や技能を学ばせる国際貢献の名目で在留資格を与えるが、実際は低賃金の労働力を獲得するための方便となっており、実習生は極めて劣悪な労働環境におかれていることが長い間指摘されている（たとえば 2014 年 12 月 25 日朝日新聞朝刊「(人口減にっぽん) 来日実習生、「時給 25 円」人手不足、制度拡充の方針」、同じく「(人口減にっぽん) きつい仕事、外国人頼み」)。勤務先の移

動を禁じるこの制度は、「人身売買」などと呼ばれ、国際的にも人権問題に挙げられているほどである（『別冊環②なぜ今、移民問題か』p22）。現在の安倍政権は、働ける期間を最長5年にするなど当制度の拡充を検討しているが、労働搾取を促進するような当制度は即刻見直すべきであろう。

- iii もちろん、留学生の卒業後の就職環境が整っていることが条件である。
- iv 従来、日本語教育機関へ通う外国人学生の在留資格は「就学」として「留学」とは区別されていたが、2010年7月に「留学」に一本化された。
- v 日本語教育振興協会のホームページには26校の認定校が載せられているが、うち20校についてのみ2014年7月現在の最新データが公表されており、残りの6校は2013年以前の古いデータであった。この6校のうち1校については現在のデータを直接問い合わせることができたので、ここでは最新のデータが得られた21校のみの集計データを載せた。古いデータの5校について学生数を合算すると、ネパール人ベトナム人ともに35人ずつであった。全体の傾向から、この数字は現在増加していることが推測される。
- vi この理由の一つとして、学生が失踪してしまうケースが、ネパール人よりもベトナム人に顕著であることが挙げられる。学生が失踪してしまうとその責任は日本語学校が負わなければならない、最悪な場合は日振協から認定を受けられなくなってしまうため、ベトナム人学生の入学を拒否する学校が現れはじめていたのである。
- vii 両校の具体的な学生数を載せると、学校を特定することができてしまうので、匿名性を担保するためにあえてここでは載せない。
- viii この違いはもちろん重要な問題であるが、本稿では2校の学生を比較する余裕がないため、別に改めて考察を行う予定である。
- ix 特に漢字の書きについては、正確に書ける者は極めて稀である。書きのテストを行った場合、ほぼ白紙回答の者も少なからずいる。非漢字圏の学生にどのようにして漢字を教えるかという問題は、現在の日本語教育では重要な問題になっている。
- x 「怒ること」と「叱ること」は確かに違うが、日本語で複雑な言葉を用いて論ずように「叱る」ことが、そもそも日本語母語話者でない学生には通用しない。したがって、英語等の媒介語を用いるのであれば、「叱る」場合にも態度で見せる必要がある。
- xi 実際は筆者自身も帽子をかぶっている学生を特に失礼だとは思っておらず、単に学校の指導方針に従っただけなのであった。こうなると、これを文化的な違いとして解釈できるのかは怪しくなる。ただし、日本社会における多くのフォーマルな場において、室内で帽子を着用したままであることが常識的に通用しないということは、間違いのないことであろう。
- xii 内容の録音および公表は拒否されたが、興味深いことにこのインフォーマントはオフレコにすることを約束すると、溜まっていたものを吐き出すかのように多くのことを語り、終わった後は筆者との間に妙な信頼関係が築かれたほどであった。再びインタビューを行い、内容の公表を許可されたときは、また改めて別稿にて公表する予定である。
- xiii ここで思い出されるのが、Cさんの「労働者にならないのであれば日本には来ない」というナラティブである。Cさんは福岡の日本語学校に通っている友人を通して、おそらく日本での現実を知っていたのではないだろうか。Cさんは初めからこれを覚悟していたので、アルバイトと学校の両立を成立させようと努力できているのかもしれない。

ない。

- xiv 女性の学生のインタビューを取っていないことは、本稿の大きな欠陥である。ここでは、今後の課題として、更なる研究を進める必要があるとだけ述べておく。
- xv 風俗営業等が営まれていないことを条件として、留学生は週 28 時間以内の資格外活動許可を申請することができる。

引用・参考文献

- 浅野慎一編著 1997『増補版日本で学ぶアジア系外国人一研修生・技能実習生・留学生・就学生の生活と文化変容』大学教育出版
- 依光正哲 2005「外国人労働者導入の経緯」依光正哲編著『日本の移民政策を考える—人口減少社会の課題』pp.44-69 明石書店
- 清沢洋 2008『ネパール—村人の暮らしと国際協力』社会評論社
- 坂中英徳、浅川晃広 2007『移民国家日本—1000 万人の移民が日本を救う』日本加除出版
- 桜井厚 2005「ライフストーリー・インタビューをはじめ」桜井厚・小林多寿子編著『ライフストーリー・インタビュー 質的研究入門』せりか書房
- 田中宏 2004「在日外国人の概況とその教育—日本語教育の周辺」田尻英三、田中宏、吉野正、山西優二、山田泉『外国人の定住と日本語教育』pp.35-72 ひつじ書房
- 寺倉憲一 2009「わが国における留学生受け入れ政策—これまでの経緯と「留学生 30 万人計画」の策定—」レファレンス 2009.2 国立国会図書館調査及び立法考査局
- 挽地康彦 2008「人口減少時代における〈移民〉と社会的排除」和光大学現代人間学紀要第 1 号
- 藤巻秀樹 2012「「移民列島」ニッポン—多文化共生社会に生きる」藤原書店
- 宮内喬 2014「移民政策の現在と未来」『別冊環② なぜ今、移民問題か』pp.46-67 (社) 日本ネパール協会編 2000『ネパールを知るための 60 章』明石書店
- 藤巻秀樹 2012「「移民列島」ニッポン—多文化共生社会に生きる」藤原書店『別冊環② なぜ今、移民問題か』2014 藤原書店

参考資料

- 「『留学生 30 万人計画』の骨子」取りまとめの考え方に基づく具体的方策の検討」平成 20 年 6 月 23 日 中央教育審議会大学分科会 留学生特別委員会 2007
- 「目指すべき日本の未来の姿について」内閣府 2014
- 「多文化共生推進プランおよび多文化共生推進に関する研究会報告書」総務省 2006
- 「平成 25 年度日本語教育機関実態調査」日本語教育振興協会 2013